



東証プライム市場：5262



2023年3月期 決算説明会資料

2023年5月16日



目次

1. 会社概要
2. 2023年3月期業績説明
3. 2024年3月期業績予想
4. 2023年3月期トピックス
5. 新中期経営計画『23-27計画R』

1

会社概要

日本ヒュームグループの事業概要

- 「社会基盤の整備に参加し、豊かな人間環境づくりに貢献する」を理念とした企業活動
- 連結子会社：8社、持分法適用関連会社：6社を含むグループで社会基盤の整備に貢献

下水道関連事業

- ヒューム管、セグメントなどコンクリート製下水道関連製品の製造
- PGF・壁高欄などコンクリート製道路関連製品、その他プレキャストコンクリート製品の製造
- 下水道関連の工事（管渠更生など）

<連結子会社>

- ・ 東邦ヒューム管株式会社
- ・ 日本ヒュームエンジニアリング株式会社

太陽光発電・不動産事業

- 不動産の賃貸、管理及び開発
- 発電および売電に関する事業
- 環境関連機器の販売及びメンテナンス

<連結子会社>

- ・ 株式会社環境改善計画
- ・ 株式会社ヒュームズ

環境・衛生システム(コンサル)

株式会社環境改善計画

- オゾン脱臭システム
- 環境（空気・水等）の浄化システム
- 環境・衛生コンサルティング

基礎事業



パイル施工



パイル製造

下水道関連事業



ヒューム管



RCセグメント



マンホール耐震化工事



壁高欄

太陽光発電・不動産事業



新橋NHビル



太陽光発電所

基礎事業

- コンクリートパイルの製造・販売
- コンクリートパイルの施工
- コンクリート製品用型枠の販売
- コンクリート製品用資材の販売

<連結子会社>

- ・ 技工曙株式会社
- ・ 株式会社エヌエイチ・フタバ
- ・ ニッポンヒュームインターナショナルリミテッド 他海外1社

鉄工・鉄筋

技工曙株式会社、株式会社エヌエイチ・フタバ

- 管路用・基礎用製品の型枠、及びその周辺部品

その他事業

- レンタル事業

2

2023年3月期業績説明

① 連結損益計算書

(単位：百万円、%)

	2022年3月期 実績		2023年3月期 実績				2023年3月期 計画		
	金額	構成比	金額	構成比	前期比		金額	実績比	
					増減額	増減率		増減額	増減率
売上高	29,501	100.0	31,876	100.0	+2,375	+8.1	32,000	△123	△0.4
営業利益	1,449	4.9	1,236	3.9	△213	△14.7	1,600	△363	△22.7
経常利益	2,526	8.6	2,102	6.6	△424	△16.8	2,500	△397	△15.9
当期純利益 (※)	2,136	7.2	1,642	5.2	△493	△23.1	1,800	△157	△8.8
減価償却費	678	—	607	—	△70	△10.4	—	—	—
設備投資	563	—	800	—	+237	+42.2	—	—	—

(※)親会社株主に帰属する当期純利益

② 連結貸借対照表

(単位：百万円)	2022年3月 期末	2023年3月期 期末
流動資産	26,925	28,933
(現金及び預金)	13,065	12,462
(棚卸資産)	3,311	4,115
固定資産	25,196	26,045
(有形固定資産)	9,278	9,460
(無形固定資産)	176	190
(投資その他の資産)	15,741	16,395
資産合計	52,121	54,979

(単位：百万円)	2022年3月 期末	2023年3月期 期末
流動負債	11,489	12,939
(短期借入金)	982	1,070
固定負債	3,696	3,839
負債合計	15,186	16,778
株主資本	35,551	36,591
(自己株式)	△2,345	△2,574
純資産合計	36,935	38,201
負債・純資産合計	52,121	54,979

③ 2023年3月期業績総括（連結）

- 受注環境の激化と原材料価格上昇による利益下押し
- 基礎事業では、民間設備投資の回復基調に伴う増収増益

【売上高】 連結売上高 31,876百万円 前期比+2,375百万円 +8.1%

基礎事業	19,918百万円	+	3,088百万円	● 需要の回復下支えによる増収
		+	18.4%	
下水道関連事業	10,464百万円	△	704百万円	● 防災関連製品が堅調に推移するも製品受注構成による減収
		△	6.3%	
太陽光発電・不動産事業	1,439百万円	△	4百万円	
		△	0.3%	
その他事業	53百万円	△	3百万円	
		△	6.5%	

【営業利益】 連結営業利益 1,236百万円 前期比△213百万円 △14.7%

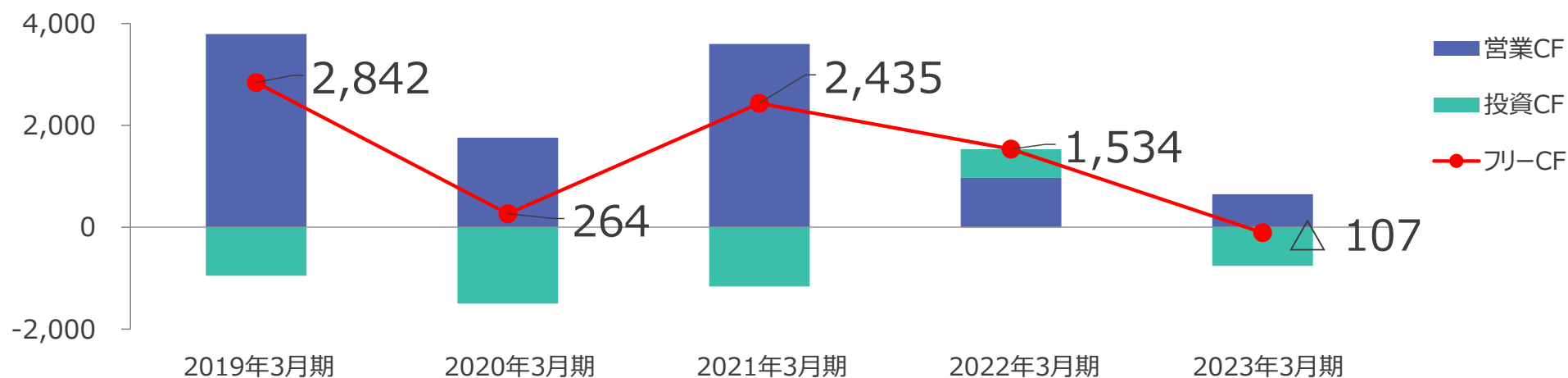
基礎事業	322百万円	+	87百万円	● 売上増加に伴う増益
		+	37.4%	
下水道関連事業	1,680百万円	△	234百万円	● 製品受注構成を要素とする減益
		△	12.2%	
太陽光発電・不動産事業	807百万円	+	5百万円	
		+	0.7%	
その他事業	41百万円	△	4百万円	
		△	9.4%	

（注）営業利益には、調整額△1,615百万円は含まれておりません。

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	972	649	△322
投資活動によるキャッシュ・フロー	561	△ 757	△1,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	△823	△ 519	+ 304
現金及び現金同等物の期末残高	13,021	12,418	△602



セグメント別業績推移

(単位：百万円)

2021年3月期	基礎事業	下水道関連事業	太陽光発電・不動産事業	その他事業	調整額	合計
売上高	17,823	11,111	1,500	56	△46	30,446
営業利益	682	1,664	801	44	△1,463	1,730
営業利益率	3.8%	15.0%	53.4%	78.9%	—	5.7%
2022年3月期						
売上高	16,837	11,168	1,482	57	△44	29,501
営業利益	234	1,914	801	45	△1,547	1,449
営業利益率	1.4%	17.1%	54.1%	79.0%	—	4.9%
2023年3月期						
売上高	19,925	10,464	1,478	53	△45	31,876
営業利益	322	1,680	807	41	△1,615	1,236
営業利益率	1.6%	16.1%	54.6%	76.6%	—	3.9%

3

2024年3月期業績予想

2024年3月期業績予想

- 基礎事業では物流倉庫関連や公共構造物で、下水道関連事業では引き続き防災関連の高付加価値製品で売上を見込む
- プレキャスト製品の需要が高まると予想
- 原材料価格高騰の中、売価への転換が課題

(単位：百万円、%)

	2023年3月期		2024年3月期予想			
	金額	構成比	金額	構成比	前期比	
					増減額	増減率
売上高	31,876	100.0	32,300	100.0	+423	+1.3
営業利益	1,236	3.9	1,300	4.0	+63	+5.2
経常利益	2,102	6.6	2,150	6.7	+47	+2.3
当期純利益(※)	1,642	5.2	1,650	5.1	+7	+0.5

(※)親会社株主に帰属する当期純利益

4

2023年3月期 トピックス

主な技術開発事項

- 品質の高度安定化 —AI スランプによる品質の安定化—
- 工事管理の効率化 —ICT施工管理の機能拡大による現場管理の効率化—

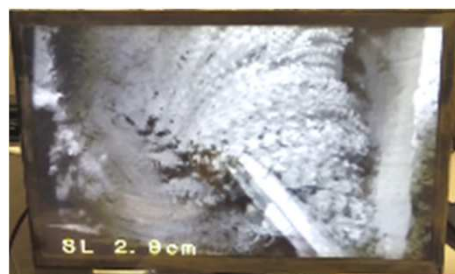
人工知能（AI）を活用した プレキャスト製品の製造技術を開発

太平洋セメント株式会社と技術提携し、AIを活用した プレキャスト製品の製造技術を開発いたしました。

コンクリートの練混ぜ画像からAIがスランプ※値を予測する PreSLump AI®（太平洋セメント社で開発）を、当社のセグメント製品に適用し、製造工程における品質の安定化・高度化を実現しました。

※スランプはコンクリートの軟らかさを表す指標値

当社工場における実証実験では、練混ぜ画像とスランプ値を用いたAIの深層学習（ディープラーニング）による画像認識を利用し、コンクリート練混ぜ中にリアルタイムでスランプ予測が可能で、その正解率は95%（目標値3.0cm、許容差±0.4cm）と高い精度を有し、工場に実装しました。



【スランプ予想システムの画像】



【コンクリート打込み状況】

既製コンクリート杭のICT施工管理システムの 機能拡充工事写真の一元管理を実現

写真アプリ「ViMCam（ViMCam）@J」

本システムは、工程毎に画面の写真アイコンをタッチすることで、電子黒板付き工事写真の撮影を行えるため、現場管理の効率化を可能とした。



カーボンニュートラル、長寿命化実現に向けた事業化推進

➤ e-CON®の事業化に向けた取り組み推進

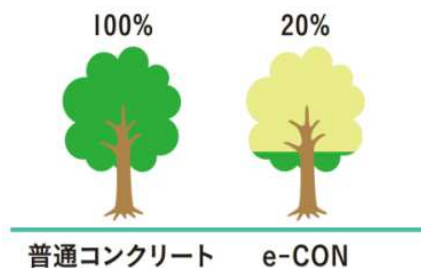
e-CON®は、今年度の技術審査証明（遠心力製品）の取得に向けて審査申請済み

【e-CON®特性】

1

脱炭素社会の実現に向けて

CO₂排出量を約8割削減



2

長寿命化の実現に向けて

耐塩害性能・耐酸性能トップクラス

硫酸漬後の状況



実機による試験施工を実施



■ e-CONを使用したマンホールによる実試験施工を実施。

■ e-CONは、耐塩害性・耐酸性の特質を活かし様々な環境下での製品に活用できます。



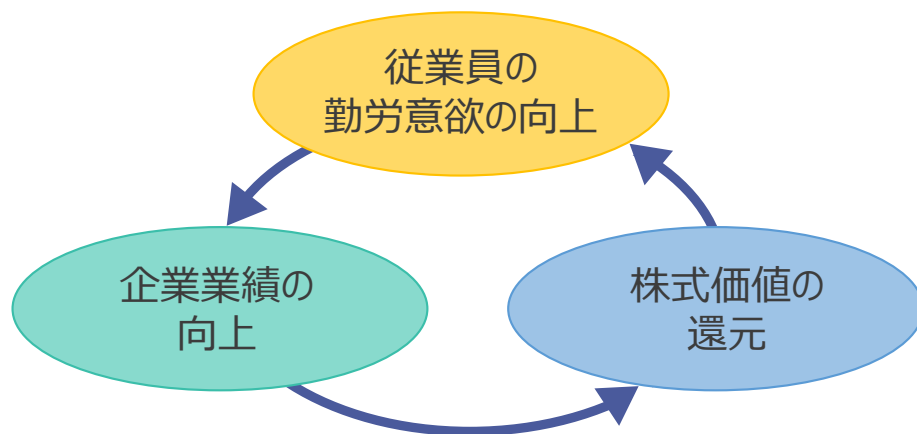
その他トピックス

「健康経営優良法人2023（大規模法人部門）」認定取得



- 当社は、2023年3月8日、経済産業省と日本健康会議が共同で実施する健康経営優良法人認定制度において、優良な健康経営を実践している企業として「健康経営優良法人2023（大規模法人部門）」に認定されました。

株式給付信託（J-ESOP）の導入



- 従業員自身が株主となることで株主と同じ目線に立ち、企業価値向上に取り組むことを目的とし、人的資本への投資の一環として「株式給付信託（J-ESOP）」を導入しました。
- 2023年4月より運用を開始しました。



5

新中期経営計画『23-27計画R』

- 5-1 『23-27計画R』の骨子と経営目標
- 5-2 経営基盤に係る戦略
- 5-3 事業セグメント別戦略



目次

- 『23-27計画R』策定にあたって
- 創立100周年とその先に ―NHアスピレーション―

5-1 『23-27計画R』の骨子と経営目標

- 1 『23-27計画R』のタイムライン
- 2 経営戦略の骨子
- 3 事業戦略の骨子
- 4 財務戦略の骨子
- 5 ESG戦略の骨子
- 6 経営目標数値
- 7 資本政策目標
- 8 株主還元方針

5-2 経営基盤に係る戦略

- 1 営業戦略の骨子
- 2 技術戦略の骨子
- 3 技術開発投資の概要
- 4 生産戦略の骨子

5 工事戦略の骨子

6 管理戦略の骨子

5-3 事業セグメント別戦略

- 1 確かな品質と安全を目指す取り組み
- 2 事業セグメント別計画数値①
- 3 事業セグメント別計画数値②
- 4 基礎事業戦略
- 5 下水道事業戦略
- 6 プレキャスト製品事業戦略

『23-27計画R』策定にあたって

2023年度を初年度とする5か年の新中期経営計画を策定しましたので、お知らせいたします。

当社グループは『サステナブルな会社を目指し、力強いSTEPを！』をスローガンに、「基盤事業の強化と市場変化を捉えた事業戦略の推進」を基本方針とする中期経営計画『21-23計画(2021年度～2023年度)』を鋭意推進してまいりましたが、コロナ禍の拡大・長期化、ウクライナ危機等に起因する資材及び資源の高騰、為替変動など『21-23計画』の前提となる外部環境が大きく変化したことや目標値に対する進捗を鑑み、ローリング方式にて新たに『23-27計画R(2023年度～2027年度)』を策定いたしました。

「国土強靱化基本計画」「国家防衛戦略」に基づく社会インフラの整備や当社が開発を進めてまいりました環境材料によるカーボンニュートラルの実現に向けた事業機会など、当社にとってポジティブな外部環境がある一方、社会インフラ整備の新設から更新への比重シフト、人口減少による経済への影響、労働力不足の深刻化、デジタルトランスフォーメーションなど、経営環境は大きく転換期を迎えています。

当社グループは2025年に会社創立100周年を迎えますが、25年を通過点とする当5か年において「継承と新化」をミッションに、今後予想される事業環境の変化に対応し、200年企業に向けた成長軌道を創るべく改革の期間と位置づけ『23-27計画R』を推進してまいります。

また、経営理念である「社会基盤の整備に参加し、豊かな人間環境づくりへの貢献」こそが当社のプレゼンスとして、経営理念推進のための技術研究開発投資、社会基盤を支える建材供給責任としての設備投資、付加価値創出のための業務提携やM&A投資を推進してまいります。

激動の時代にあっても、普遍的な当社の設立精神や企業理念を常に希求し、社会資本に不可欠な産業であるという社会的使命をもち、「課題は成長の機会」として、社員の成長、挑戦をもって企業を成長させていく。そういう企業であり続けるように改革を推進してまいります。

2023年5月11日

増渕 智之

創立100周年とその先に -NHアスピレーション-

1925年、当社は産声をあげました。西洋諸国に衛生環境面で後れをとっていた我が国の社会資本を豊かにしたい、そんな有志によりヒューム管の製造がスタートしました。以来、私たちは「社会基盤の整備に参加し、豊かな人間環境づくりに貢献」を不変の使命とし、コンクリート2次製品の製造・施工を生業としてきました。

今、2025年の創立100周年を目前に、創業精神NHイズムの「継承」と時代の大きな変革をとらえ「新化」を目指します。

企業理念

豊かな人間環境づくり

人の和

従業員の幸福と生き甲斐

たゆまぬ技術開発

コンクリートテクノロジーで 安心・安全な社会を創る

× NHイズム ×

行動指針

相互信頼

創意工夫

個性を活かす

継承と新化

多様性と相互信頼で成長軌道を描く

中期経営計画『23-27計画R』

2023

2025

2027

5-1

『23-27計画R』の骨子と経営目標

5-1-1 『23-27計画R』のタイムライン

「継承と新化」の実現に向けた5か年の中期経営計画

足許の状況

変化の時代、原材料高騰、競争激化

『23-27計画R』

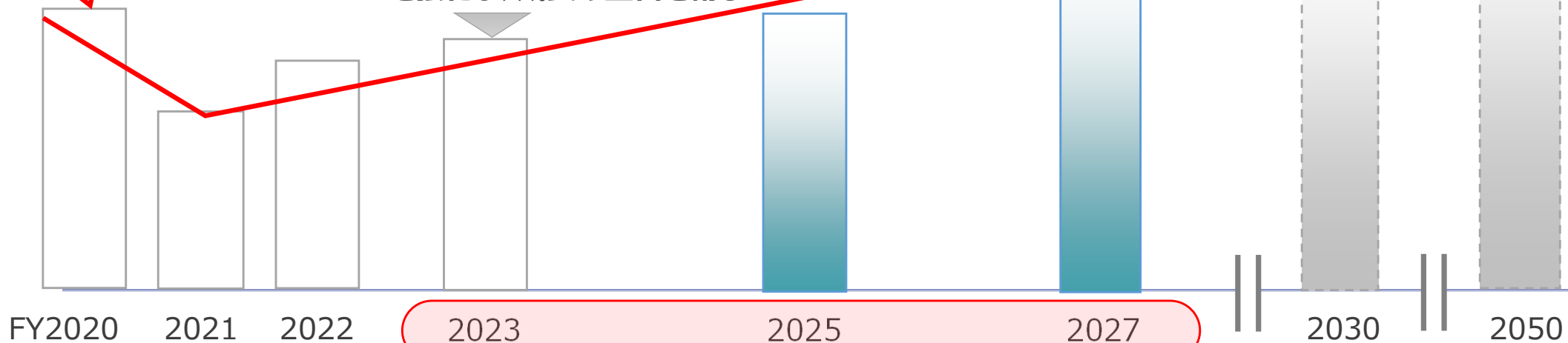
FY2023-2027

創立100周年とその先に向けて

利益成長イメージ

研究開発、将来への設備投資
を強化し、成長の土台を創る

利益水準を回復し、成長軌道
に乗せる



売上高目標

323

365

400

営業利益目標

13

17

22

経営目標等

『23-27計画R』

《事業戦略》《財務戦略》《ESG戦略》を通じて達成を目指す

CO2 50%削減

CO2実質ゼロ

単位：億円

5-1-2 経営戦略の骨子

マーケット

- 社会インフラ老朽化
- 風水害の激甚化
- 建設従事者不足

事業環境

- 資材、資源の高騰
- 競争激化
- 需要構造の変化

社会

- SDGs意識の高まり
- 脱炭素の要請

事業戦略

- ◆ 主力事業の振興軌道強化
- ◆ 戦略事業強化
- ◆ 200年企業への基盤構築

市場構造変化に対応した事業構造改革

財務戦略

- ◆ 積極的な成長投資
(人財、設備、開発、M&A)
- ◆ 株主還元向上
(安定向上)

基本3戦略

ESG戦略

- ◆ 2030年に向けたCO2削減
- ◆ e-CON事業立ち上げによる
脱炭素社会実現への貢献

※e-CON・・・脱炭素型コンクリート

5-1-3 事業戦略の骨子

主力事業の振興軌道強化と戦略事業強化により成長基盤を構築

主力事業		戦略事業	
基礎事業 【注力する取組み】 ● 環境に優しい中掘工法の販売強化 ● ICT施工(管理)推進による施工効率向上 ● 摩擦杭対応力の強化	下水道事業 【注力する取組み】 ● トータルソリューションの増強 ● 耐震化事業、メンテナンス事業の領域拡大 ● シェアのダントツ化	プレキャスト事業 【注力する取組み】 ● PCウエルの販売強化 ● 壁高欄拡販 ● 設計営業力の強化	その他事業 成長事業への投資財源 ⇒探索事業強化

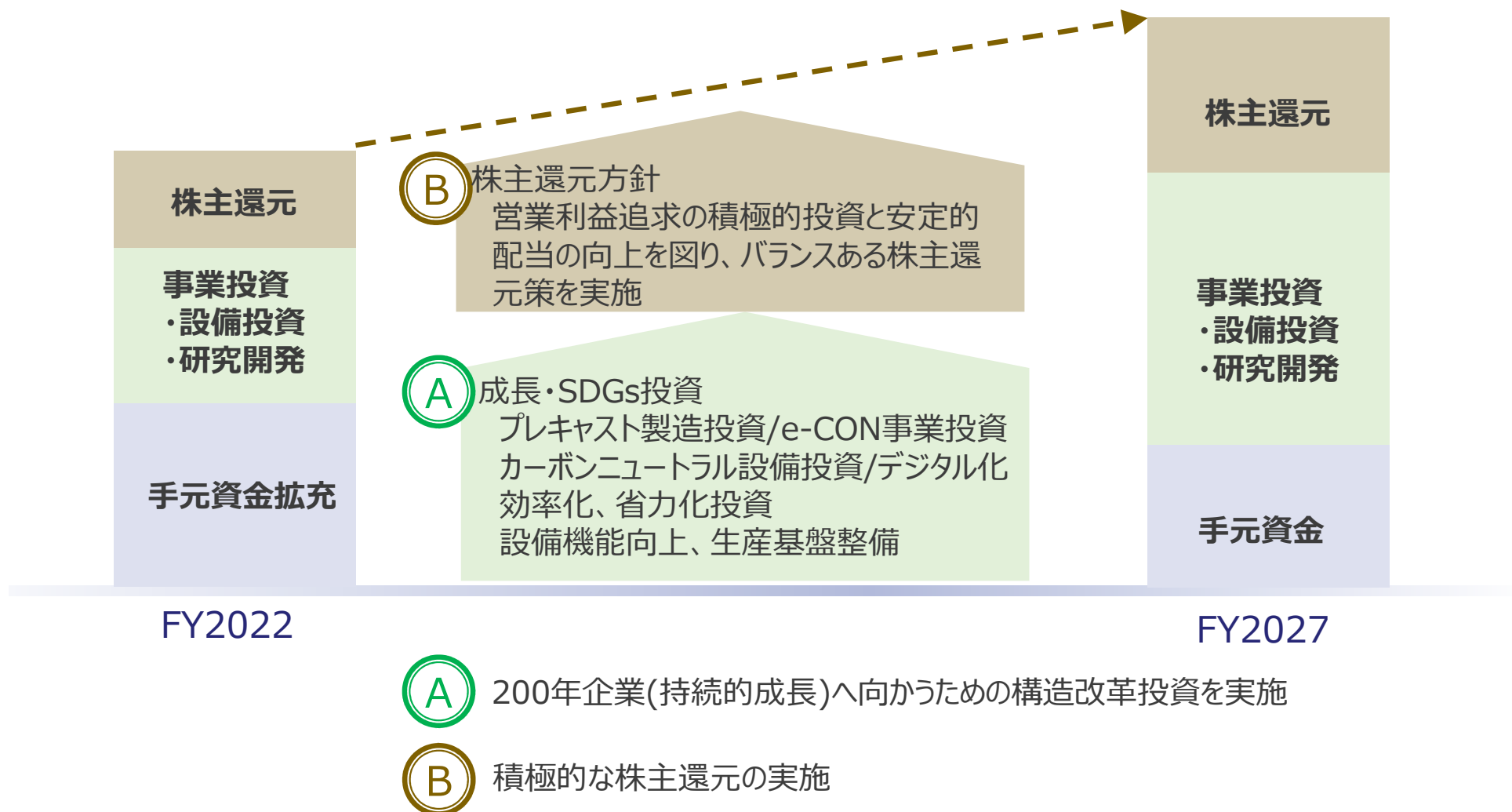
200年企業への基盤構築 ―変化の時代に、変化を武器に、変化を恐れず、挑戦するマインドセットへの改革を推進―

営業部門	①組織営業体制強化、②情報化武装の強化、③マーケティング部門へ新化
技術部門	①事業開発体制強化、②設計提案営業力強化、③BIM/CIM推進
生産部門	①品質・安全強化、②設備投資(市場、労働力、CN対応)、③間接業務IT化推進
工事部門	①品質・安全強化、②工事体制の増強、③ICT施工管理の推進
管理部門	①人財戦略強化、②IT・デジタル戦略強化、③IR戦略強化

5-1-4 財務戦略の骨子

成長投資、株主還元に向けて

キャッシュフロー配分に対する基本イメージ



5-1-5 ESG戦略の骨子

社会基盤整備への貢献を通じて持続可能な社会の実現を目指す

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



E

環境

- ・ 豊かな地球を引き継ぐ
- ・ 災害から守る

S

社会・人

- ・ 社会資本の充実に貢献
- ・ 幸せを生き甲斐を求める

G

ガバナンス

- ・ 透明性ある経営推進

事業活動

コンクリート製品事業

- ・ 社会資本の整備に貢献

- ・ コンクリートテクノロジーで安全、安心な社会を創る

e-CON事業

- ・ e-CONにより脱炭素社会に貢献する

再生エネルギー事業

会社規模は小さいが、当社流でSDGsに貢献していく

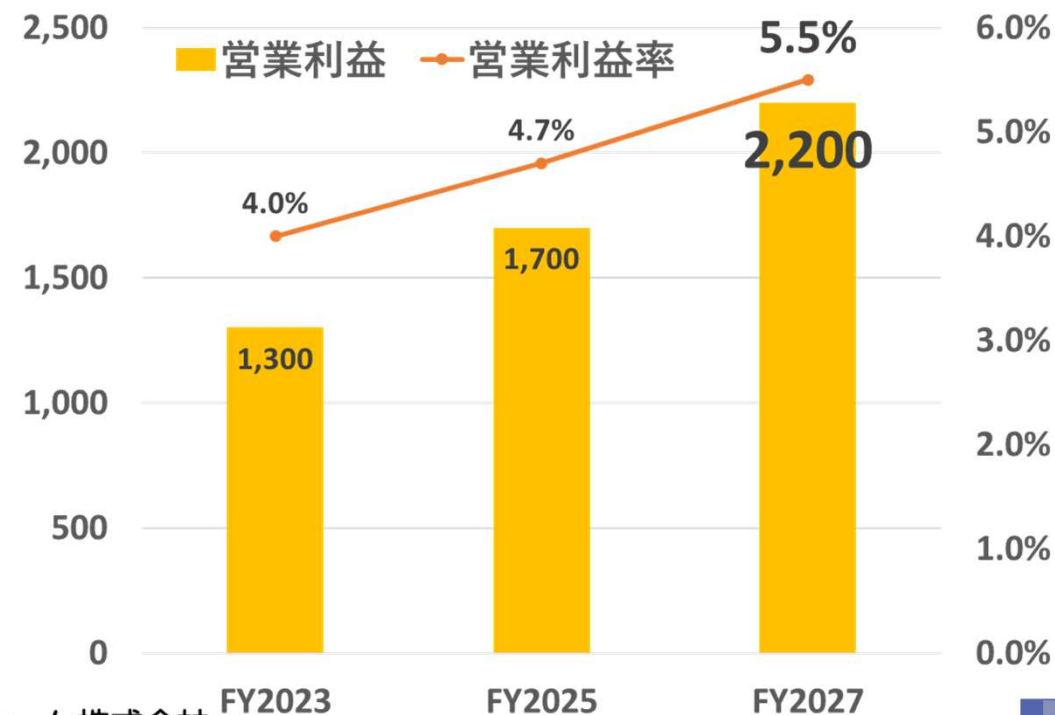
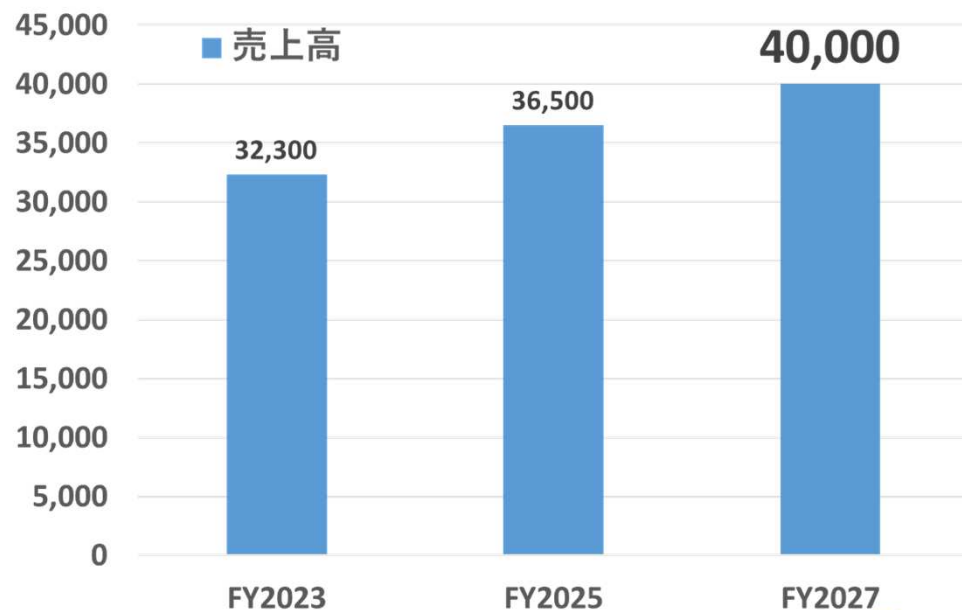
5-1-6 経営目標数値

	FY2023 (141期)	FY2025 (143期)	FY2027 (145期)
売上高	32,300百万円	36,500百万円	40,000百万円
営業利益	1,300百万円	1,700百万円	2,200百万円
経常利益	2,150百万円	2,550百万円	3,050百万円
当期純利益	1,650百万円	1,880百万円	2,270百万円
R O E	4.5%~5.0%		5.0%以上

FY2018
過去最高売上高
380億円以上を目標

FY2012
過去最高営業利益
21.5億円以上を目標

単位：百万円



5-1-7 資本政策目標

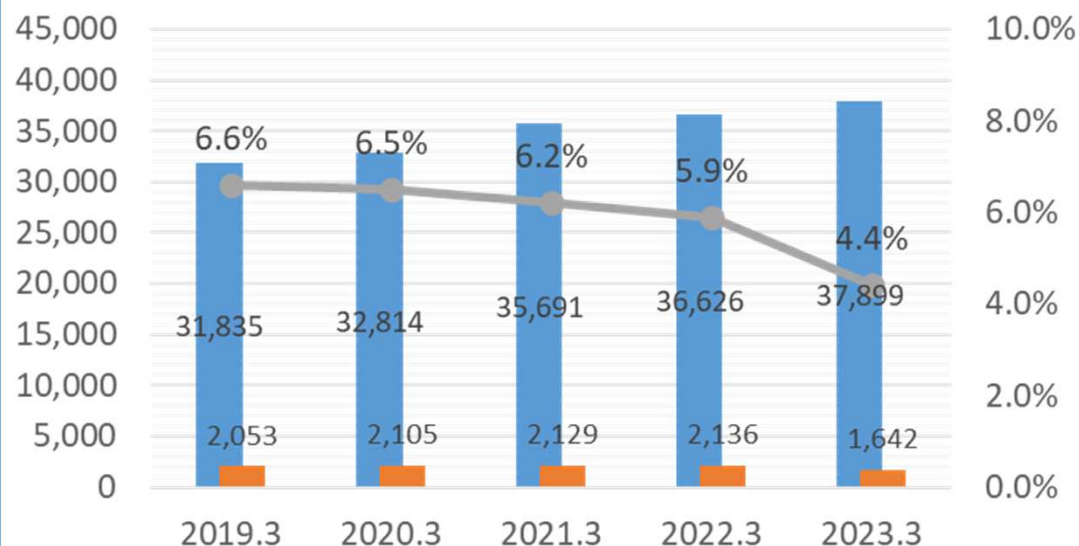
これまでの資本政策

➤ 自己資本を積み上げ内部留保を強化

➡ **結果ROEが年々減少**

単位：百万円

■ 自己資本 ■ 当期純利益 ● ROE（自己資本当期純利益率）

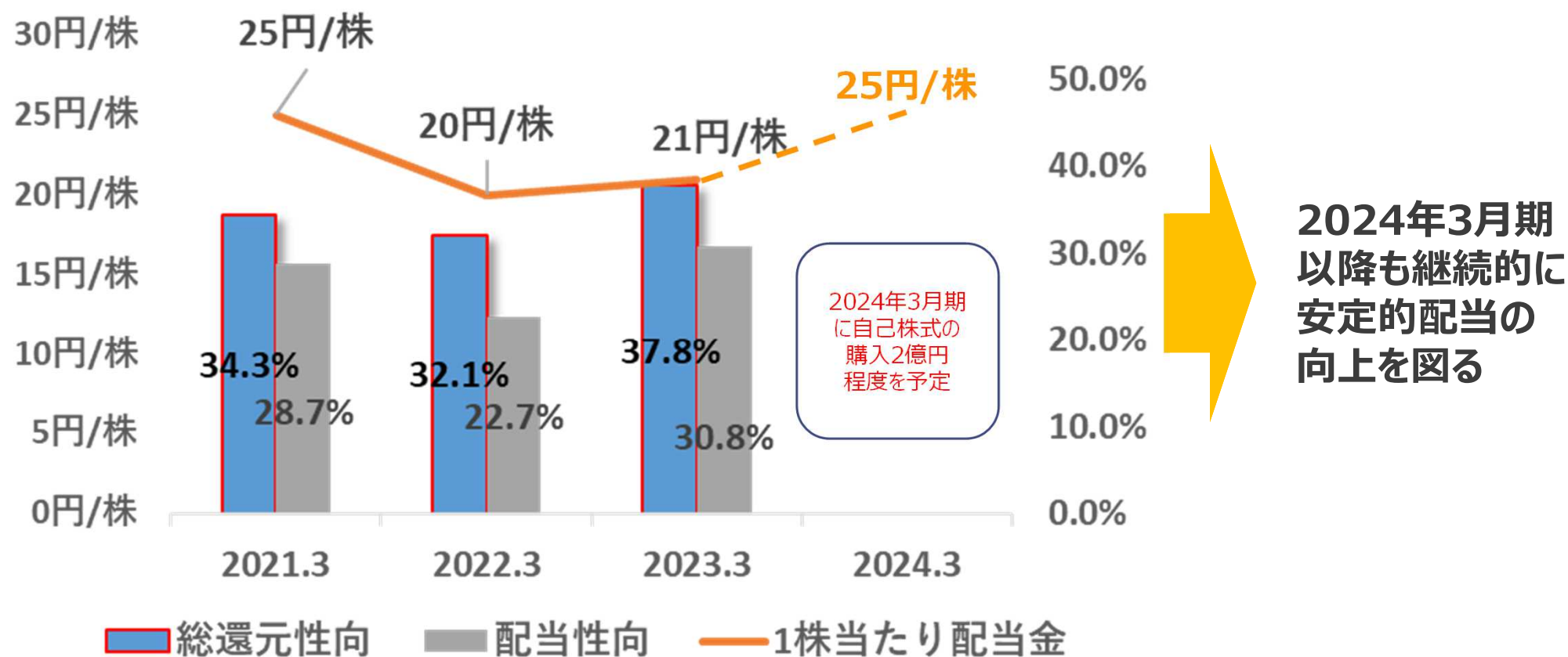


『23-27計画R』の資本政策

- M&Aの実施
- 自己資本とのバランスを確保しつつも株主還元を強化する
- 積極投資をテコとした利益成長によるROE数値の向上（5%以上）
- 営業利益向上を第一の目標と志向した営業活動及び事業運営
- PBR1倍を意識した株価の向上、適切な株主資本に留意

5-1-8 株主還元方針

- 営業利益追求の積極的投資と安定的配当の向上を図り、バランスある株主還元策を実施
- 期末配当のみならず、適時記念配当(創立100周年記念等)や特別配当、自己株式の取得も実施



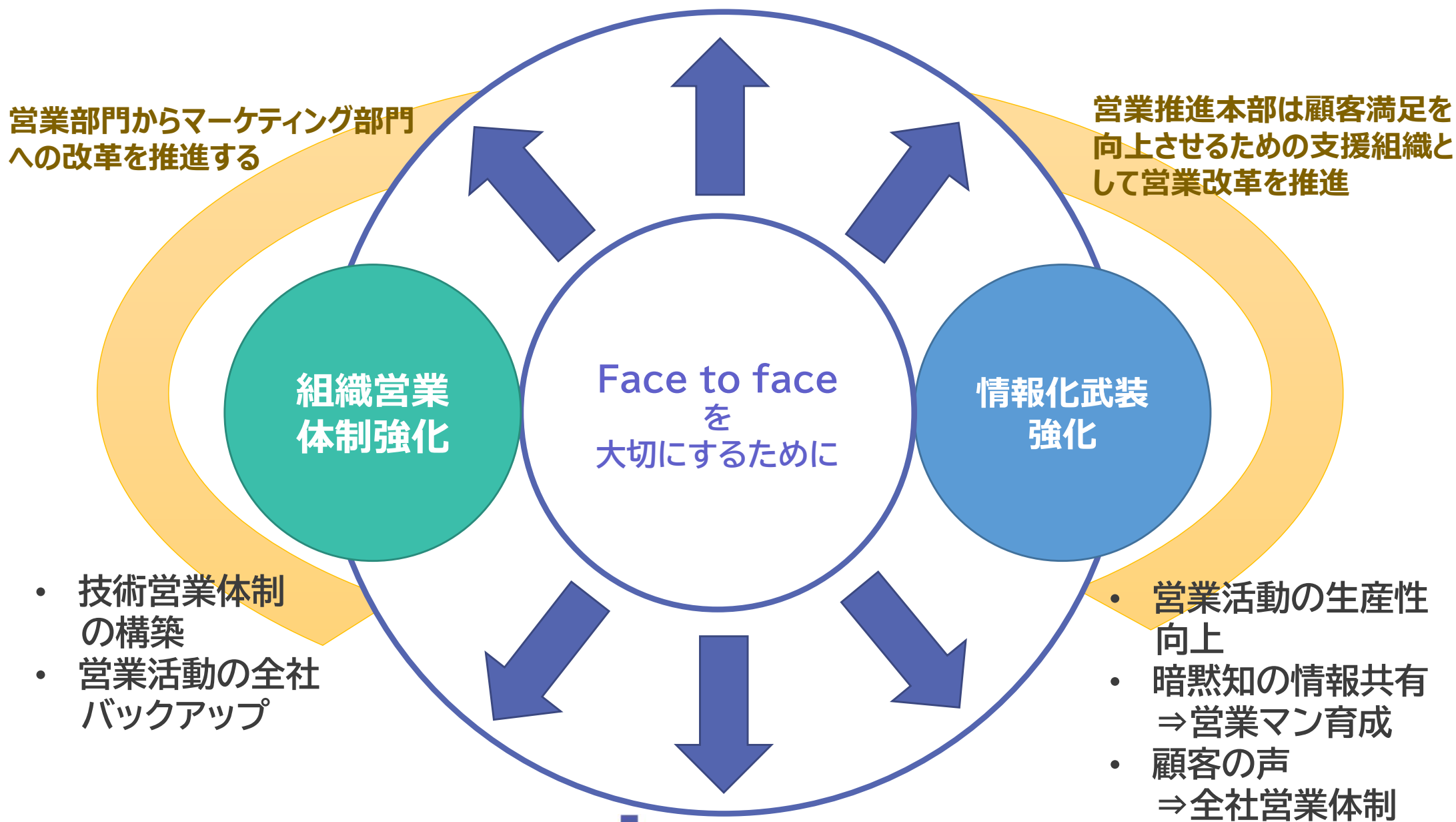
※総還元性向は(配当総額+自己株式取得額)÷当期純利益で計算しております。

5-2

経営基盤に係る戦略

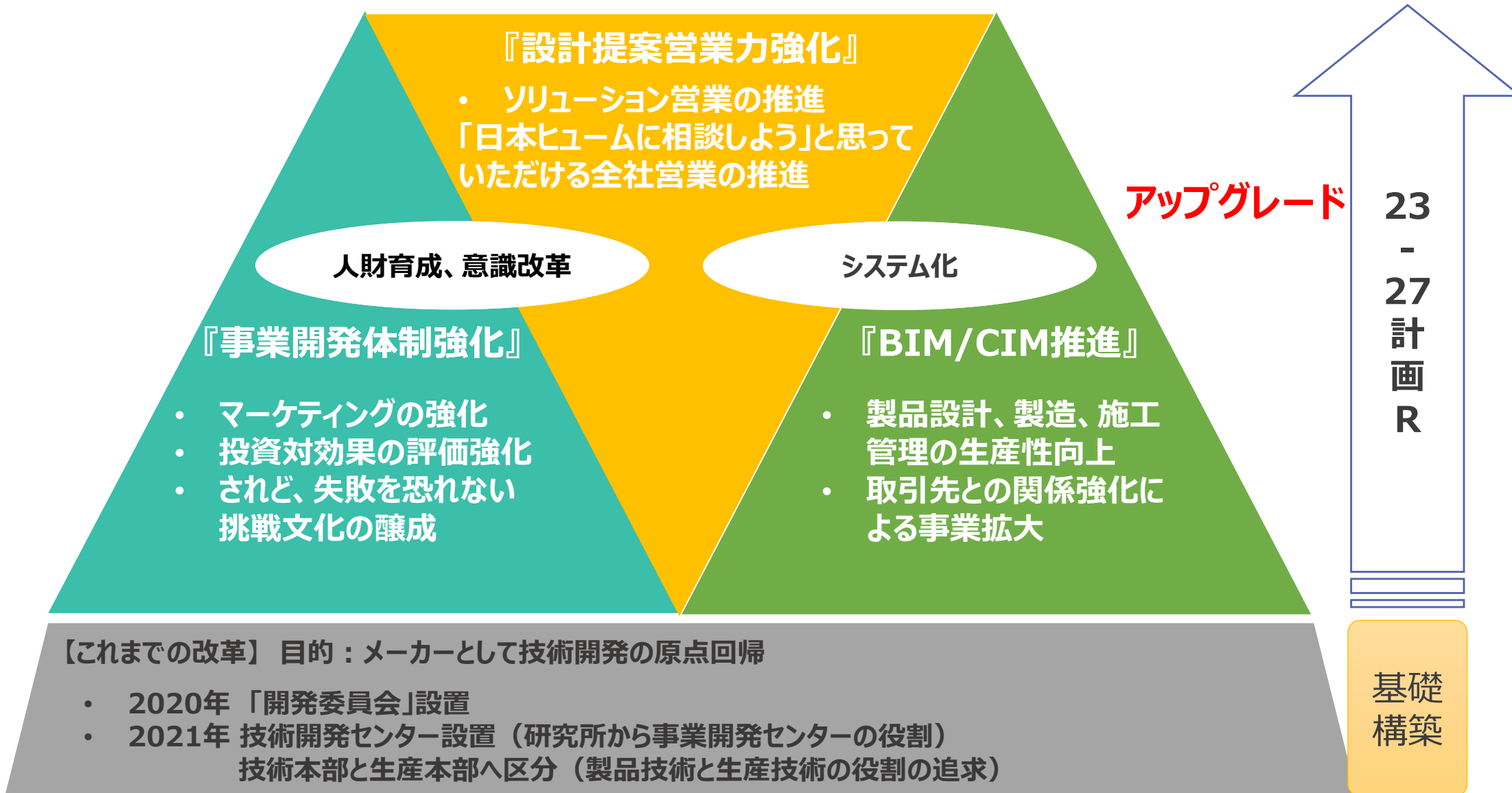
5-2-1 営業戦略の骨子

組織営業体制強化、情報化武装により顧客接点を強化し、事業拡大を目指す



5-2-2 技術戦略の骨子

技術経営の推進 ―「技術は営業に責任をもつ」意識改革と事業創出―



5-2-3 技術開発投資の概要

社会的課題解決および生産性向上のための研究投資を強化

※球体の大きさは利益額をイメージ

既存技術の改良

- ヒューム管接手改良
- 杭頭接合方法改良
- 合成鋼管ラインナップ拡充

基礎事業



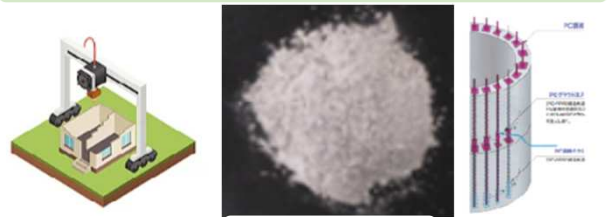
- 新工法
- Pile-ViMSys

プレキャスト製品

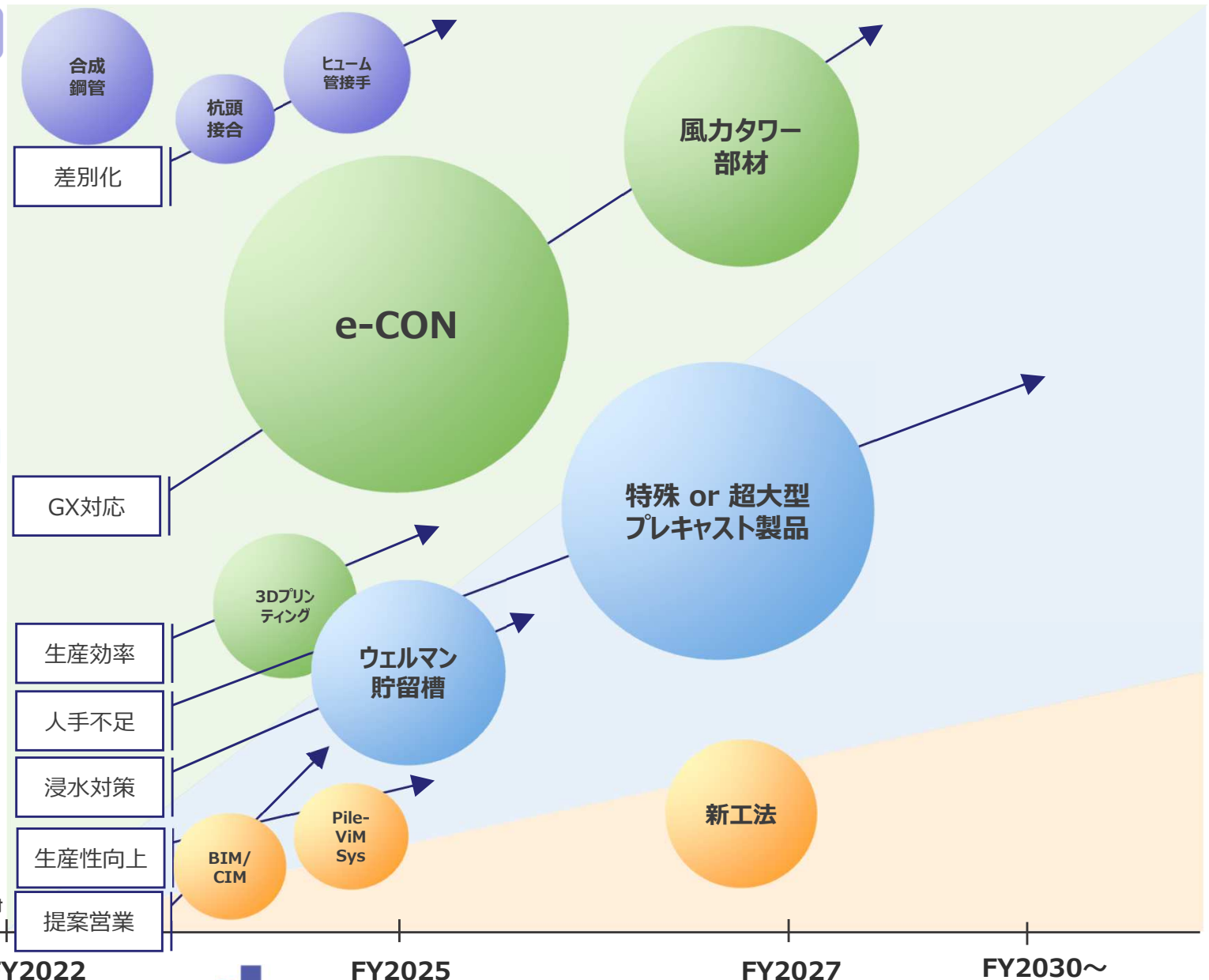


- 超大型プレキャスト製品
- ウェルマン貯留槽

新製品



- 3Dプリンター
- e-CON
- 風力タワー部材

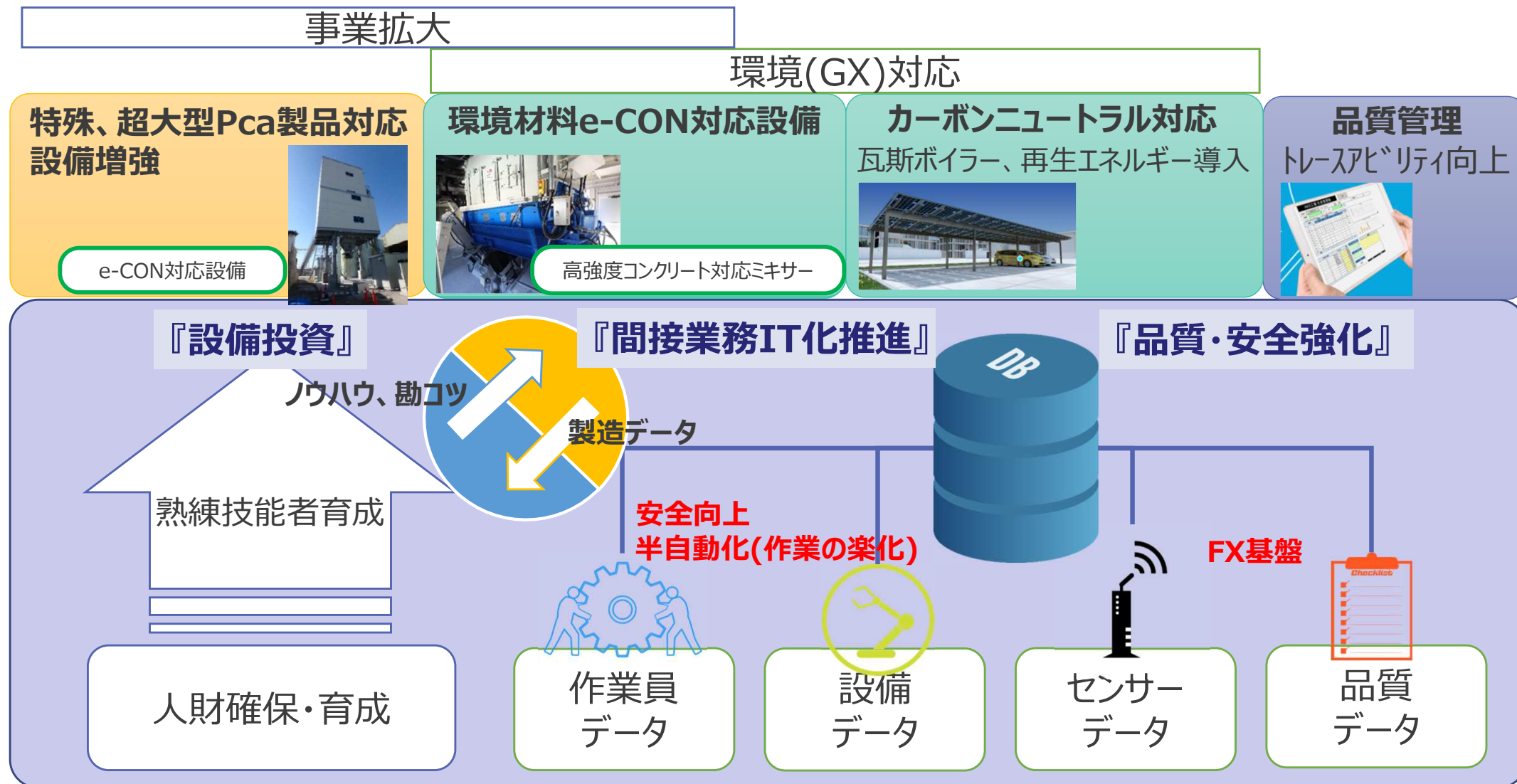


5-2-4 生産戦略の骨子

※FX : factory transformation、環境対応、人口減少などに対応した工場を意味する

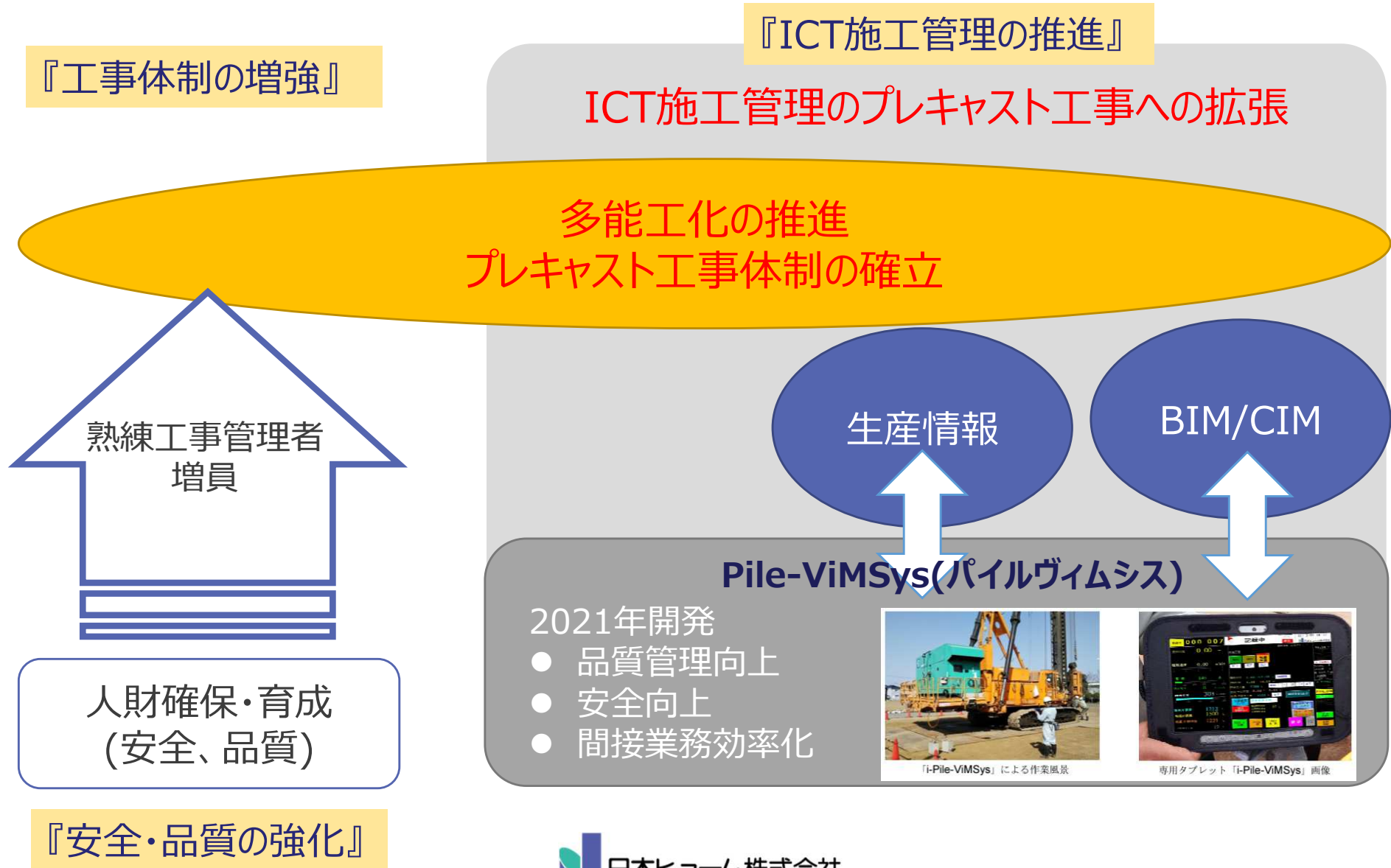
社会基盤を支える製品工場として、事業環境に対応したFXの基盤構築を目指す

コンクリート製品工場は、場所が固定した建設現場と言える。一足飛びの完全なオートメーションは時期尚早だが、生産システム全体の生産性向上を図り、生産現場で働く人の誇り、やりがい、魅力のある工場を目指す。



5-2-5 工事戦略の骨子

「品質と安全」「体制」を強化することで、選ばれる工事を目指す



5-2-6 管理戦略の骨子

人財戦略、デジタル化、IR強化を通じて企業価値の向上を目指す



『人財戦略強化』

事業を通じて人を育て、会社を成長させる

創業精神・パーパス

2023年4月新人事制度スタート

トップによる組織・企業文化の
「継承と新化」
＋
人財戦略の構築・実行

現場主義

対話

社会課題を解決
できる人財

働き甲斐の向上

採用・育成
強化

働き甲斐



『IT化戦略強化』

- ・ 人が行う業務へ集中
- ・ 意思決定のスピードアップ
- ・ 企業文化の変革



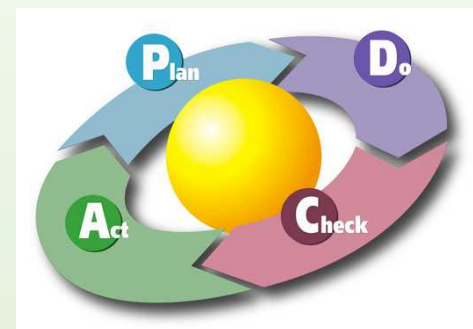
生産性向上
(TCO削減)

創造性強化



『IR戦略強化』

- ・ 投資家との対話の充実
- ・ 決算説明会の充実
- ・ IR活動の評価改善サイクルの実行



5-3

事業セグメント別戦略

5-3-1 確かな品質と安全を目指す取組み

コンクリート製品で安全・安心な社会を創る

品質管理 へのコミット

- お客様目線でのものづくり
- 全従業員による品質保証活動の参加
- 技術開発と応用
- 品質計画はリスクに基づく考え方をもちPDCAで実現
- 品質マネジメントシステムへの要求への適合
- 単純作業や検査業務のICT化を図る
- 協力会社、サプライチェーンとのパートナーシップ強化



安全への コミット

- 事業所長による安全管理活動の率先垂範、活性化
- 本社による安全衛生活動の活性化
- 協力会社、サプライチェーンを含む安全管理体制の強化
- 安全方針の徹底
- 本当の安全対話、情報共有の徹底

お客様と
社会の信頼
に応える
企業へ

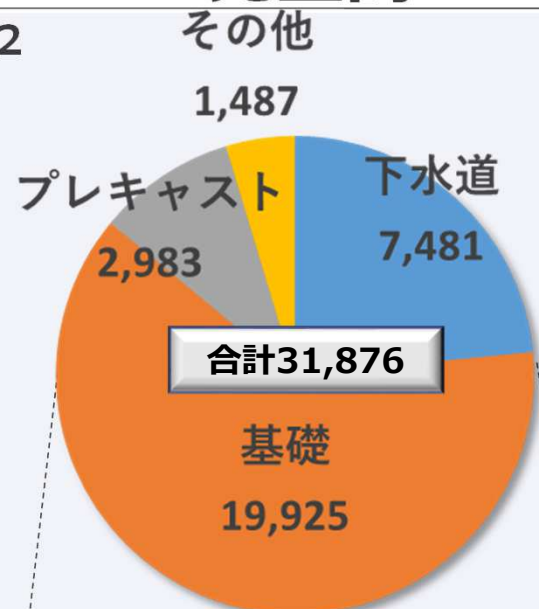


5-3-2 事業別セグメント別計画数値①

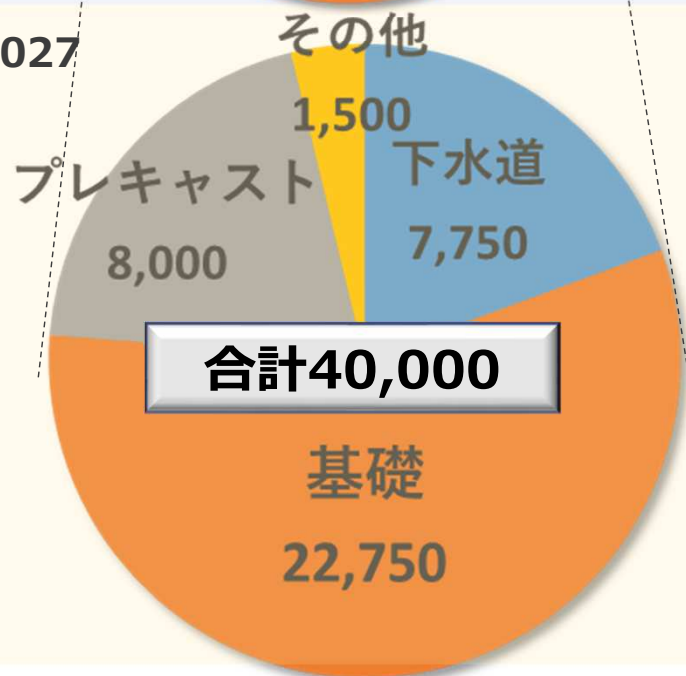
単位：百万円

売上高

FY2022



FY2027



総売上高
25%UP

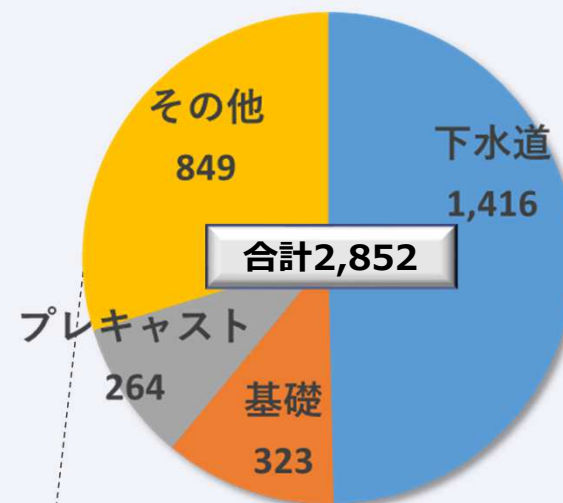
基礎事業
14%UP

プレキャスト事業
168%UP

営業利益

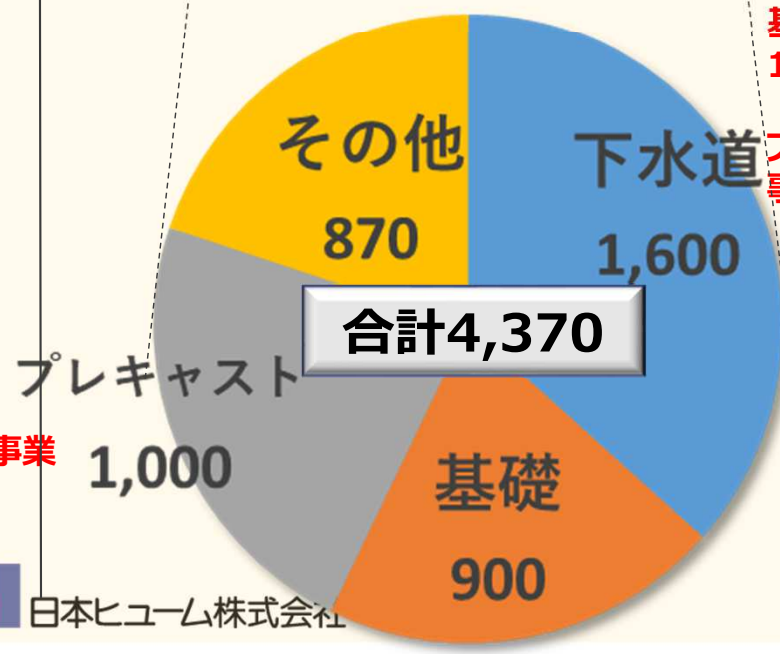
本社経費

営業利益



△1,616

1,236



基礎事業
178%UP

プレキャスト
事業279%UP

△2,170

2,200

営業利益
77%UP

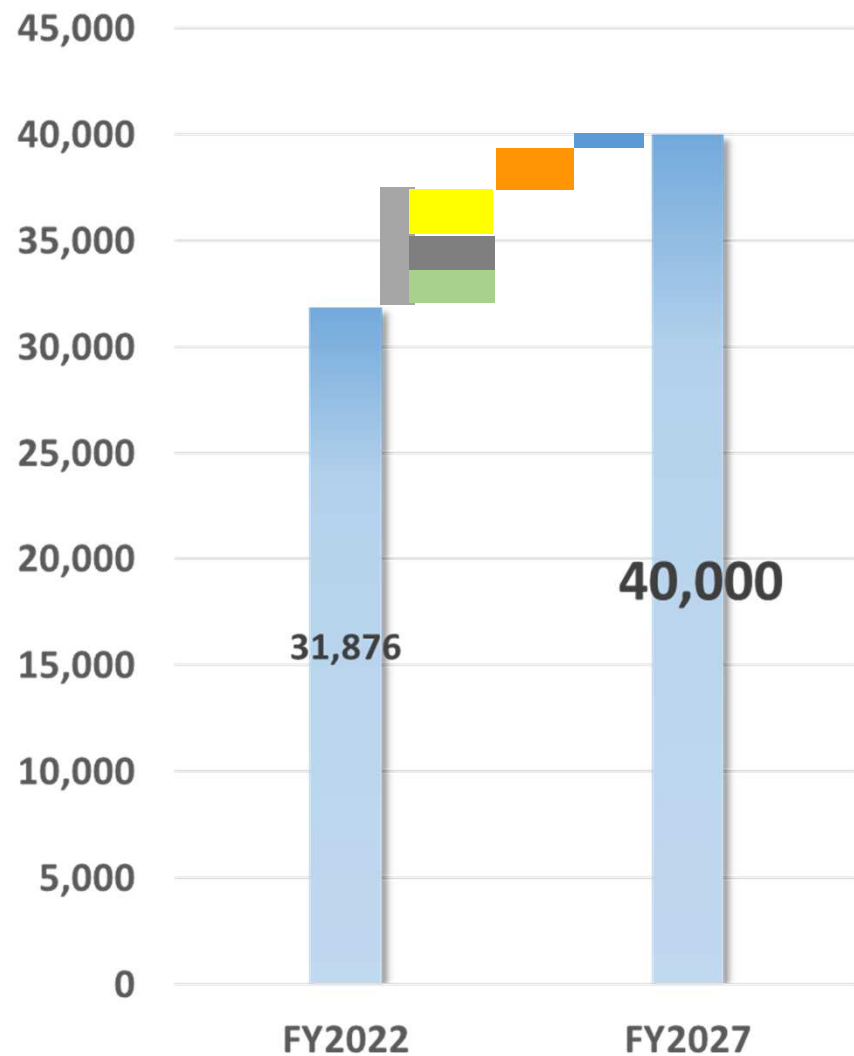


5-3-3 事業別セグメント別計画数値②

売上高

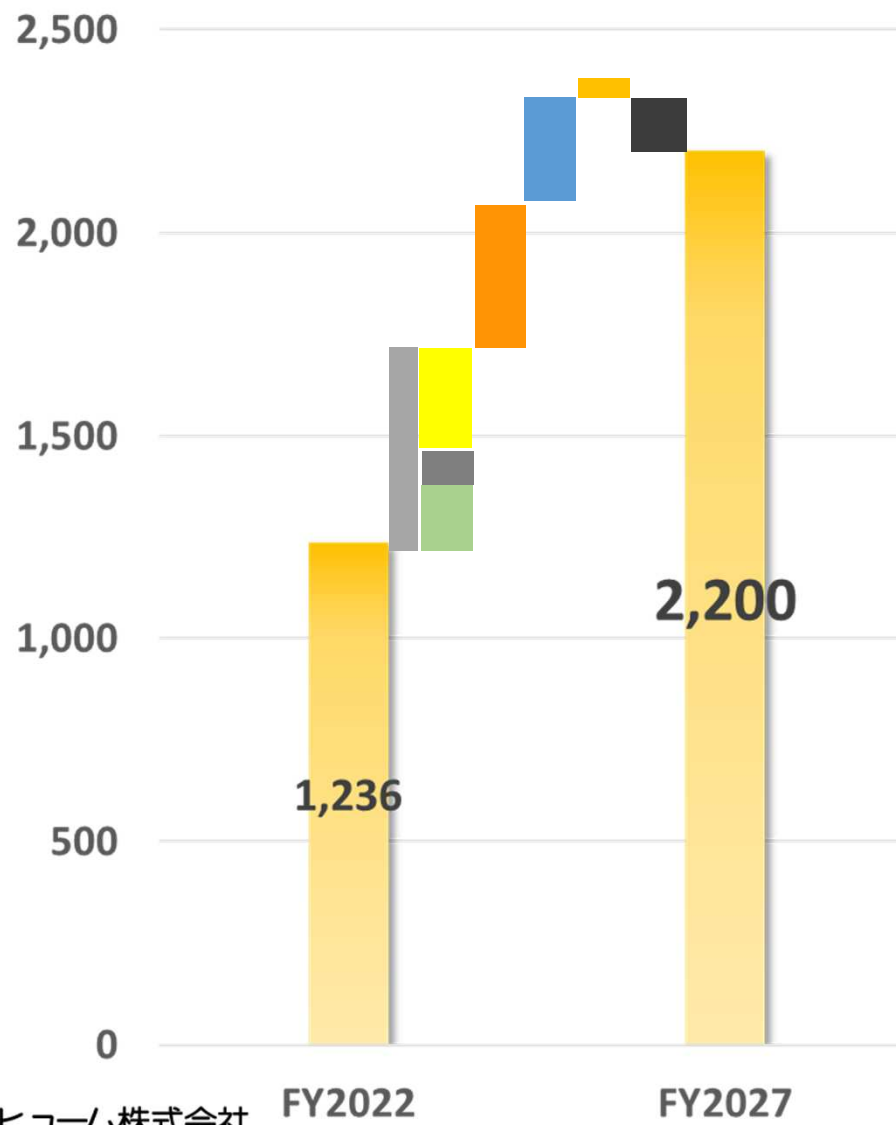
■ プレキャスト事業 (■ ウェルマン貯留槽、 ■ 風力タワー、 ■ e-CON)
■ 下水道事業、 ■ 基礎事業、 ■ その他事業、 ■ その他 (本社経費等)

単位：百万円



営業利益

単位：百万円



5-3-4 基礎事業戦略

重点施策「基礎事業の採算改善と安定化」「デジタル化によるトランスフォーメーション」

FY2023

FY2025

FY2027

●市場環境

- 建設従事者の不足
- コロナ禍が終わり民間投資は緩やかに回復を予測

●対処すべき課題

- 営業利益の低下
- 材料費や電気代等のコスト増
- 競争力のある新工法の開発
- 省力化の為にICTツールを利用した施工管理

●中期経営計画での取組内容

排出残土が少なく当社の強みである中掘工法の販売拡大

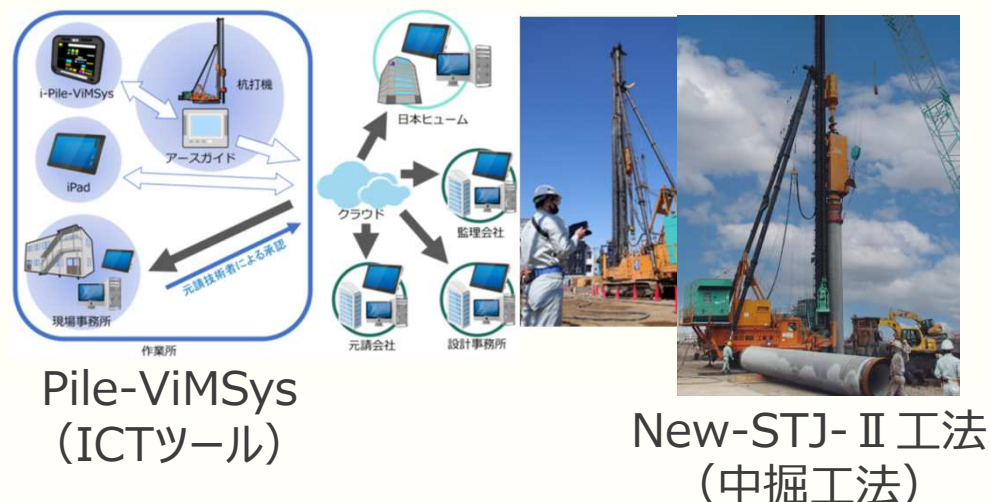
α値ダントツ化を目指した新工法の開発

ICTツール（Pile-ViMSys）の更なる改良による施工効率化

コスト増に対する価格転嫁継続

再開発や大型工場案件等の大型案件の確実な取り込み

●当社の製品紹介



5-3-5 下水道事業戦略

重点施策「創業以来の下水道事業のトータルソリューション増強」

FY2023

FY2025

FY2027

●市場環境

- 老朽化管路のメンテナンス需要
- 激甚化する雨水災害対策
- 建設従事者の不足

●対処すべき課題

- 管路メンテナンス工事の需要増への対応
- 雨水貯留インフラの需要増への対応
- 得意とする下水道管以外（鞘管用途）の管材需要の掘り起こし
- 脱炭素型コンクリートへの対応
- 高性能（耐酸性、耐塩害性）コンクリートによる長寿命化

●中期経営計画での取組内容

引き続き国内ヒューム管シェアNo.1を維持し、更にダントツ化

耐震化、管路メンテナンスを軸とする下水道工事については、提供エリアを拡大

合成鋼管は1種～6種までに拡充したラインナップをデコに販売拡大

下水道工事において、建設従事者の積極採用

脱炭素型、長寿命化対応コンクリートe-CONによる下水道管の普及

●当社の製品紹介



合成鋼管

e-CON®



マンホール耐震化工事



管渠更生工事

5-3-6 プレキャスト製品事業戦略

重点施策「プレキャスト製品事業の増強」

「コンクリート製品テクノロジーによる高付加価値製品の増強」

FY2023

●市場環境

- 建設従事者の不足によるプレキャスト比率の上昇
- 社会インフラの維持更新需要の増加

●対処すべき課題

- 当社第3の事業に育てるべく戦略事業強化
- 社会インフラや再開発案件への技術提案力の強化
- BIM/CIM対応
- 脱炭素型コンクリートへの対応
- 高性能（耐酸性、耐塩害性）コンクリートによる長寿命化
- 新製品開発（ウェルマン貯留槽、3Dプリンティング等）

●中期経営計画での取組内容

都市部の再開発案件へPCウェル等の製品売込みを図る

脱炭素型、長寿命化対応コンクリートe-CONのプレキャスト事業化

道路分野での壁高欄の拡販

生産性向上のBIM/CIMを推進

技術開発強化により新製品開発に永続的に取り組む

FY2025

●当社の製品紹介



PCウェル



壁高欄



RCセグメント

e-CON®

【将来に関する記述等について】

本資料は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

今後、実際の業績は、金融市場の動向、経済の状況、競合の状況や地価の変動の他、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

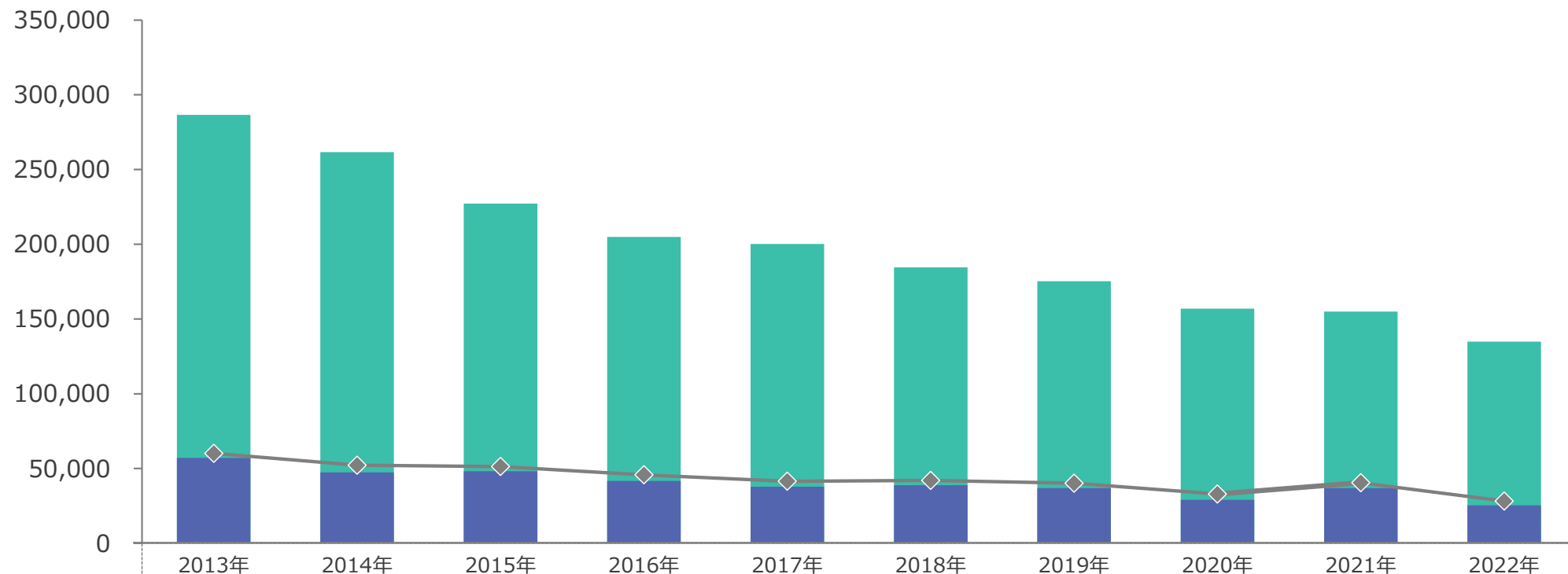
【数値表記について】

百万円未満は切り捨てで表示しております。そのため、一部合計数値が一致しないところがございます。

参考資料

業界データ（下水道関連事業）：ヒューム管需要推移

（単位：ton）

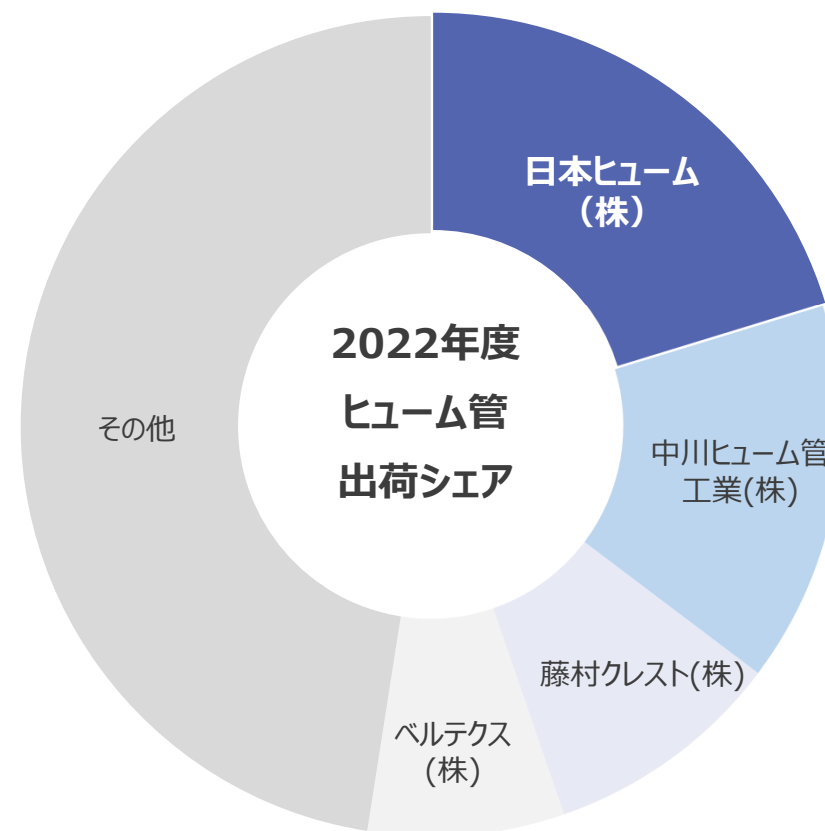


	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
全国	286,538	261,630	227,203	204,896	200,138	184,450	175,235	156,840	154,962	134,820
日本ヒューム	57,073	47,440	48,143	41,716	37,864	38,818	36,941	29,071	36,862	25,398
日本ヒュームGr	60,135	52,219	51,315	45,747	41,480	42,023	40,148	32,914	40,474	28,219
日本ヒュームGrシェア率	21.0%	20.0%	22.6%	22.3%	20.7%	22.8%	22.9%	21.0%	26.1%	20.9%

（出典：全国ヒューム管協会資料より算出）

業界データ（下水道関連事業）：2022年度ヒューム管出荷実績

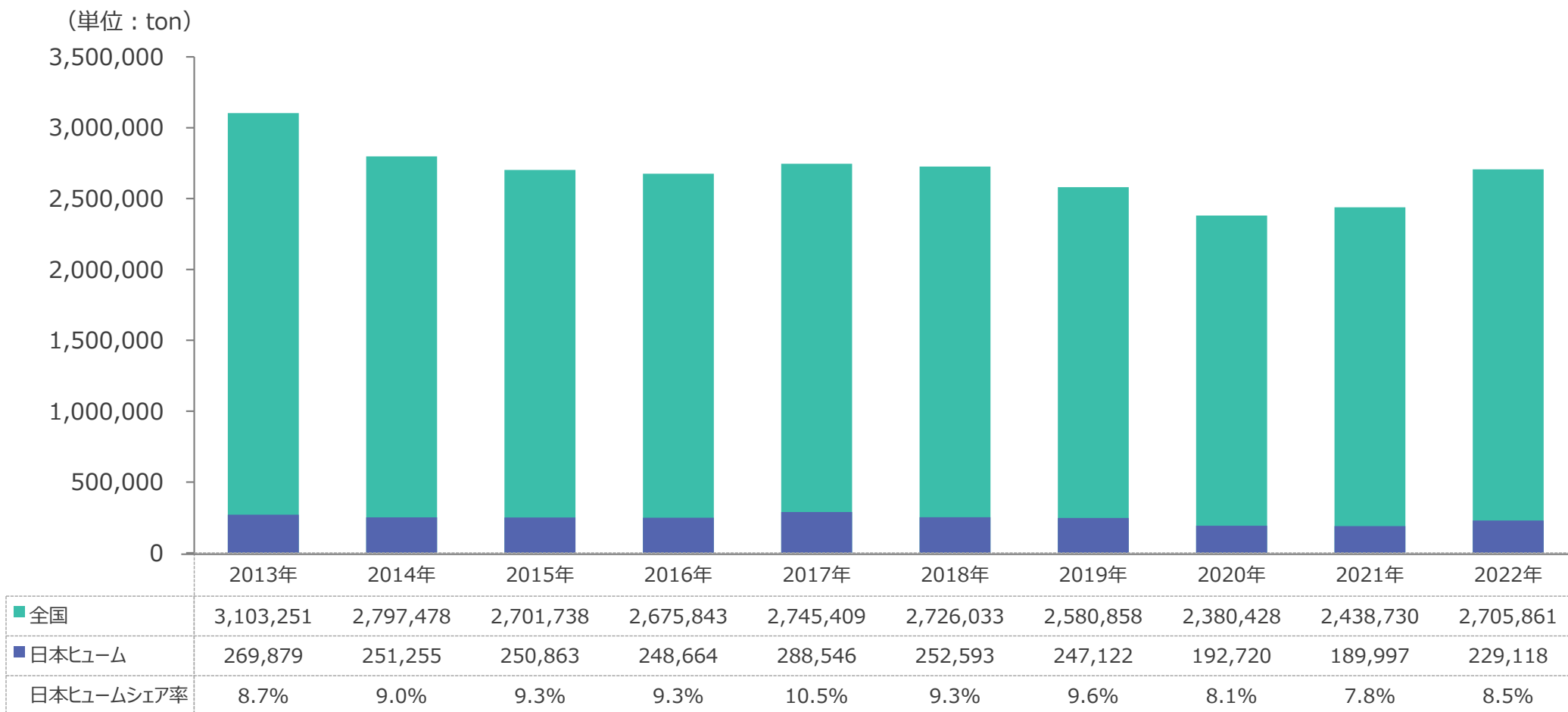
	会社名	出荷量 (ton)	シェア	前年 同期比
1	日本ヒューム(株)	28,219	20.9%	△5.2%
2	中川ヒューム管工業(株)	20,865	15.5%	+0.5%
3	藤村クレスト(株)	13,135	9.7%	+2.4%
4	ベルテクス(株)	10,787	8.0%	△1.3%
	その他	61,814	45.9%	—
	合計	134,820	—	—



※日本ヒューム(株)の数値は、持分法適用会社である
東京コンクリート工業(株)（株式40%保有）の数値を含みます

（出典：全国ヒューム管協会資料より算出）

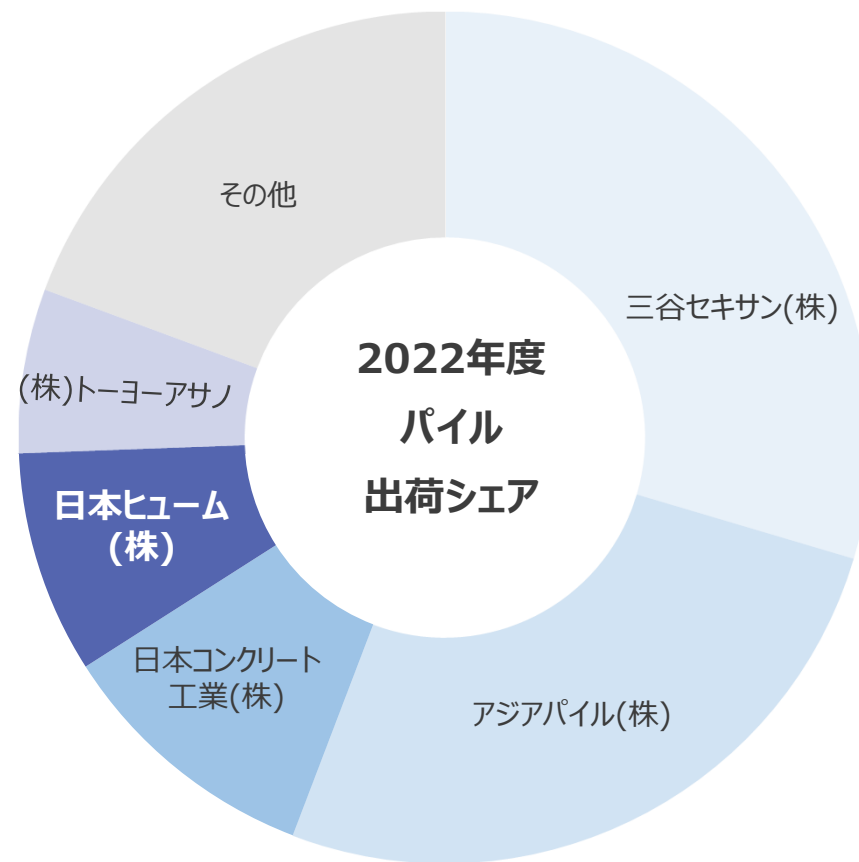
業界データ（基礎事業）：パイル需要推移



(出典：コンクリートパイル・ポール協会資料より算出)

業界データ（基礎事業）：2022年度パイル出荷実績

	会社名	出荷量 (ton)	シェア	前年 同期比
1	三谷セキサン(株)	800,748	29.6%	△0.3%
2	アジアパイル(株)	709,195	26.2%	+1.4%
3	日本コンクリート工業(株)	274,633	10.1%	+3.2%
4	日本ヒューム(株)	229,118	8.5%	+0.7%
5	(株)トーヨーアサノ	168,642	6.2%	△2.5%
6	前田製管(株)	91,357	3.4%	△0.1%
7	マナック(株)	83,005	3.1%	+0.6%
8	日本高圧コンクリート(株)	43,813	1.6%	△0.3%
	その他	305,350	11.3%	0.0%
	合計	2,705,861	—	—



(出典：コンクリートパイル・ポール協会資料より算出)